



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 智樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 豊嶋 正和 TEL 087-836-2721
四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,923	22.1	9,566	133.8	6,192	248.5
27年3月期第1四半期	18,777	△18.1	4,092	△53.7	1,777	△67.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 12,103百万円 (32.0%) 27年3月期第1四半期 9,169百万円 (647.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	20.73	20.68
27年3月期第1四半期	5.91	5.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,720,111	306,043	6.1
27年3月期	4,615,105	295,476	6.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 288,087百万円 27年3月期 277,696百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,800	2.6	11,300	14.9	7,600	54.2	25.49
通期	76,900	△0.9	18,800	0.7	11,900	32.9	39.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	310,076,069 株	27年3月期	310,076,069 株
28年3月期1Q	11,966,010 株	27年3月期	11,104,783 株
28年3月期1Q	298,682,907 株	27年3月期1Q	300,386,980 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書【第1四半期連結累計期間】	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

[補足説明資料]

平成28年3月期第1四半期決算 補足説明資料

1. 平成28年3月期第1四半期累計期間の損益状況(単体)	P. 9
2. 預金等・預り資産の状況(単体)	P. 10
3. 貸出金の状況(単体)	P. 10
4. 金融再生法開示債権の状況(単体)	P. 11
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P. 12
6. 自己資本比率(国内基準)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加などにより、前第1四半期連結累計期間比41億46百万円増加して229億23百万円となりました。

また経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比13億27百万円減少して133億57百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比54億74百万円増加して95億66百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比44億15百万円増加して61億92百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態につきましては、総資産は、現金預け金の増加などにより、前連結会計年度末比1,050億円増加して4兆7,201億円となりました。また負債は、預金の増加などにより、前連結会計年度末比944億円増加して4兆4,140億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比105億円増加して3,060億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期第2四半期（累計）及び平成28年3月期通期の業績予想につきましては、機動的な有価証券運用による有価証券利息配当金の増加及び株式売却益の計上などに伴う有価証券関係損益の改善並びに与信関係費用の減少が見込まれるため、以下のとおり修正いたします。

また、平成28年3月期の配当予想につきましても、最近の業績動向を踏まえ、以下のとおり修正いたします。

なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

<業績予想の修正>

平成28年3月期第2四半期（累計）連結業績予想

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	37,300	7,700	4,700
今回修正予想 (B)	39,800	11,300	7,600
増減額 (B-A)	2,500	3,600	2,900
増加額 (%)	6.7	46.8	61.7

平成28年3月期通期連結業績予想

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	74,600	15,200	9,000
今回修正予想 (B)	76,900	18,800	11,900
増減額 (B-A)	2,300	3,600	2,900
増加額 (%)	3.1	23.7	32.2

<配当予想の修正>

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成27年5月13日発表)	—	3.50	—	3.50	7.00
今回修正予想	—	4.00	—	4.00	8.00
当期実績	—	—	—		
前期実績 (平成27年3月期)	—	3.50	—	3.50	7.00

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	305,246	434,510
コールローン及び買入手形	3,605	-
買入金銭債権	31,059	30,889
商品有価証券	2	71
金銭の信託	4,901	4,821
有価証券	1,454,688	1,444,181
貸出金	2,696,444	2,678,570
外国為替	13,507	9,981
リース債権及びリース投資資産	16,865	16,858
その他資産	31,709	47,051
有形固定資産	43,716	43,404
無形固定資産	4,625	4,474
退職給付に係る資産	4,691	4,921
繰延税金資産	1,286	1,288
支払承諾見返	21,140	17,827
貸倒引当金	△18,387	△18,740
資産の部合計	4,615,105	4,720,111
負債の部		
預金	3,801,437	3,854,289
譲渡性預金	169,926	200,537
コールマネー及び売渡手形	48,068	34,286
債券貸借取引受入担保金	40,520	72,561
借入金	128,635	124,474
外国為替	354	213
社債	10,000	10,000
その他負債	71,955	70,881
役員賞与引当金	23	-
退職給付に係る負債	155	152
役員退職慰労引当金	51	32
睡眠預金払戻損失引当金	539	510
偶発損失引当金	107	106
訴訟損失引当金	1,173	-
繰延税金負債	19,364	22,017
再評価に係る繰延税金負債	6,176	6,176
支払承諾	21,140	17,827
負債の部合計	4,319,629	4,414,067

㈱百十四銀行(8386)平成28年3月期 第1四半期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	143,886	149,032
自己株式	△4,730	△5,122
株主資本合計	201,398	206,152
その他有価証券評価差額金	68,952	74,040
繰延ヘッジ損益	△3,010	△2,436
土地再評価差額金	8,722	8,722
退職給付に係る調整累計額	1,631	1,608
その他の包括利益累計額合計	76,297	81,934
新株予約権	196	207
非支配株主持分	17,583	17,748
純資産の部合計	295,476	306,043
負債及び純資産の部合計	4,615,105	4,720,111

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
経常収益	18,777	22,923
資金運用収益	12,344	14,770
（うち貸出金利息）	8,416	8,270
（うち有価証券利息配当金）	3,782	6,298
役務取引等収益	2,513	2,746
その他業務収益	1,325	2,449
その他経常収益	2,594	2,957
経常費用	14,684	13,357
資金調達費用	929	1,020
（うち預金利息）	508	518
役務取引等費用	679	726
その他業務費用	32	40
営業経費	10,160	9,747
その他経常費用	2,883	1,823
経常利益	4,092	9,566
特別利益	23	12
固定資産処分益	23	12
特別損失	1,141	1
固定資産処分損	3	1
減損損失	3	-
訴訟損失引当金繰入額	1,134	-
税金等調整前四半期純利益	2,974	9,577
法人税等	968	3,109
四半期純利益	2,006	6,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	228	274
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,777	6,192

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,006	6,467
その他の包括利益	7,162	5,635
その他有価証券評価差額金	7,514	5,084
繰延ヘッジ損益	△433	573
退職給付に係る調整額	82	△23
四半期包括利益	9,169	12,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,924	11,830
非支配株主に係る四半期包括利益	244	272

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成28年3月期第1四半期決算 補足説明資料

1. 平成28年3月期第1四半期累計期間の損益状況（単体）

当第1四半期累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び株式等売却益の増加などにより、前第1四半期累計期間比42億円増加して209億8百万円となりました。

また、実質業務純益は、資金利益の増加及び債券関係損益の改善などにより、前第1四半期累計期間比38億54百万円増加して、82億58百万円となりました。

経常利益は、実質業務純益の増加、株式等関係損益の改善及び与信関係費用の減少などにより、前第1四半期累計期間比54億38百万円増加して、90億51百万円となり、四半期純利益は、44億27百万円増加して、61億2百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 累計期間（A） （平成26年4月1日～ 平成26年6月30日）	当第1四半期 累計期間（B） （平成27年4月1日～ 平成27年6月30日）	前第1四半期 累計期間比 増減額 （B）－（A）	前第1四半期 累計期間比 増減率 （%）	平成28年3月期 中間期予想
経常収益	16,708	20,908	4,200	25.1%	35,600
コア業務粗利益 ①	12,886	15,628	2,742	21.3%	
資金利益	11,339	13,661	2,322	20.5%	
役務取引等利益	1,309	1,485	176	13.4%	
その他業務利益(除く債券関係損益)	238	481	243	102.1%	
経費 ②	9,536	9,297	△ 239	△ 2.5%	
コア業務純益 ①－②	3,349	6,331	2,982	89.0%	
債券関係損益 ③	1,054	1,927	873	82.8%	
実質業務純益 ①－②＋③	4,404	8,258	3,854	87.5%	9,700
一般貸倒引当金繰入額 ④	564	54	△ 510	△ 90.4%	
業務純益 ①－②＋③－④	3,840	8,204	4,364	113.6%	
臨時損益	△ 225	848	1,073	—	
うち不良債権処理費用 ⑤	923	376	△ 547	△ 59.3%	
うち償却債権取立益 ⑥	446	166	△ 280	△ 62.8%	
うち株式等関係損益 ⑦	150	1,005	855	570.0%	
経常利益	3,613	9,051	5,438	150.5%	10,600
特別損益	△1,135	△ 1	1,134	—	
法人税等合計	802	2,947	2,145	267.5%	
四半期純利益	1,675	6,102	4,427	264.3%	7,500
有価証券関係損益 ③＋⑦	1,205	2,933	1,728	143.4%	
与信関係費用 ④＋⑤－⑥	1,041	264	△ 777	△ 74.6%	

2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第1四半期末の預金等残高は、平成26年6月末比で、公共預金が減少しましたが、個人預金及び法人預金の増加により、1,786億円増加して、4兆657億円となりました。

また、当第1四半期末の預り資産残高は、平成26年6月末比で、投資信託及び個人年金保険等が増加しましたが、公共債の減少により、56億円減少して、3,225億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成27年 6月末	平成26年 6月末比	平成27年 3月末比	平成26年6月末	平成27年3月末
預金等(注)	40,657	1,786	830	38,871	39,826
個人	23,419	414	340	23,005	23,078
法人	15,245	1,522	141	13,723	15,104
公共	1,992	△150	348	2,142	1,644

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成27年 6月末	平成26年 6月末比	平成27年 3月末比	平成26年6月末	平成27年3月末
預り資産	3,225	△56	△43	3,282	3,269
公共債	642	△257	△56	900	698
投資信託	1,198	125	△0	1,072	1,198
個人年金保険等(注)	1,385	75	13	1,310	1,371

(注) 個人年金保険等とは、有効契約の保険料残高であります。

3. 貸出金の状況（単体）

当第1四半期末の貸出金残高は、平成26年6月末比で、公共向け貸出金が減少しましたが、個人向け及び法人向け貸出金の増加により、410億円増加して、2兆6,836億円となりました。また、当第1四半期末の中小企業等貸出金残高は、平成26年6月末比751億円増加して、1兆7,711億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成27年 6月末	平成26年 6月末比	平成27年 3月末比	平成26年6月末	平成27年3月末
貸出金	26,836	410	△185	26,425	27,021
個人向け貸出金	4,954	298	21	4,656	4,933
うち住宅ローン	4,640	301	29	4,338	4,610
法人向け貸出金(注1)	18,860	341	161	18,519	18,699
公共向け貸出金	3,020	△229	△368	3,250	3,388
中小企業等貸出金(注2)	17,711	751	△97	16,960	17,809
中小企業等貸出金比率	65.99%	1.81%	0.09%	64.18%	65.90%
信用保証協会保証付貸出金	706	△142	△27	849	734

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

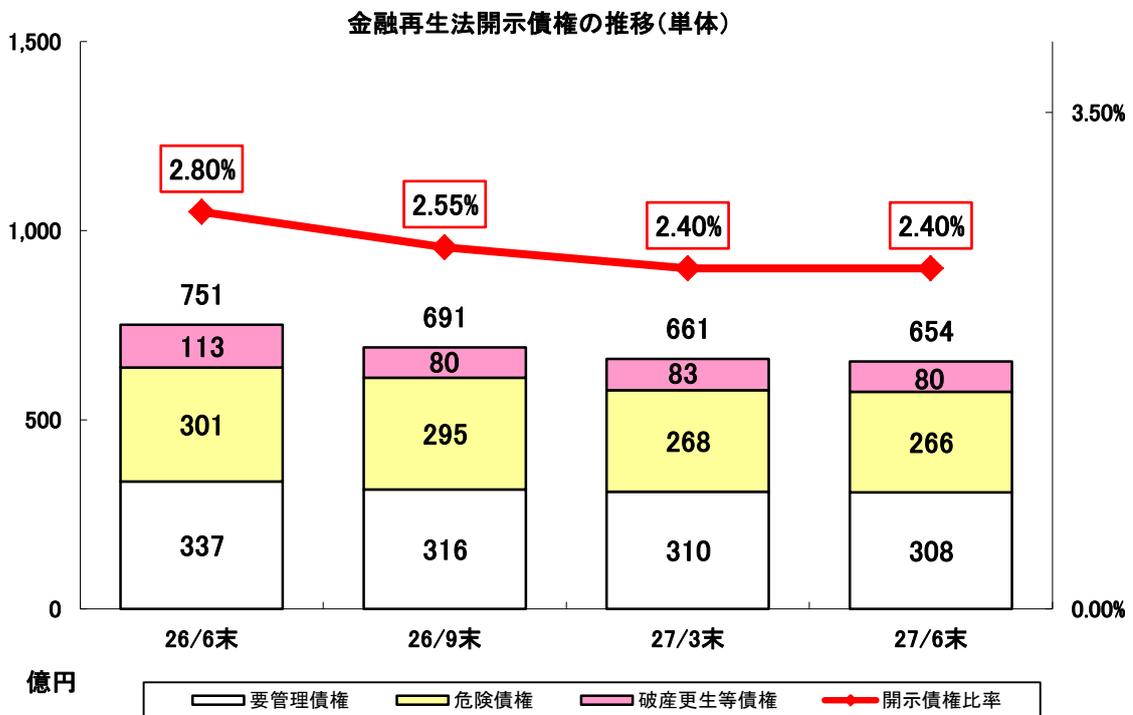
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

当第1四半期末の金融再生法開示債権は、平成27年3月末比7億円減少して654億円となり、総与信残高も減少したため、開示債権比率は、平成27年3月末と変わらずの2.40%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成27年 6月末	平成26年 6月末比	平成27年 3月末比	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	80	△ 33	△ 3	113	83
危険債権	266	△ 35	△ 2	301	268
要管理債権	308	△ 29	△ 2	337	310
開示債権合計	654	△ 97	△ 7	751	661
総与信残高	27,202	416	△224	26,786	27,426
開示債権比率	2.40%	△0.40%	0.00%	2.80%	2.40%



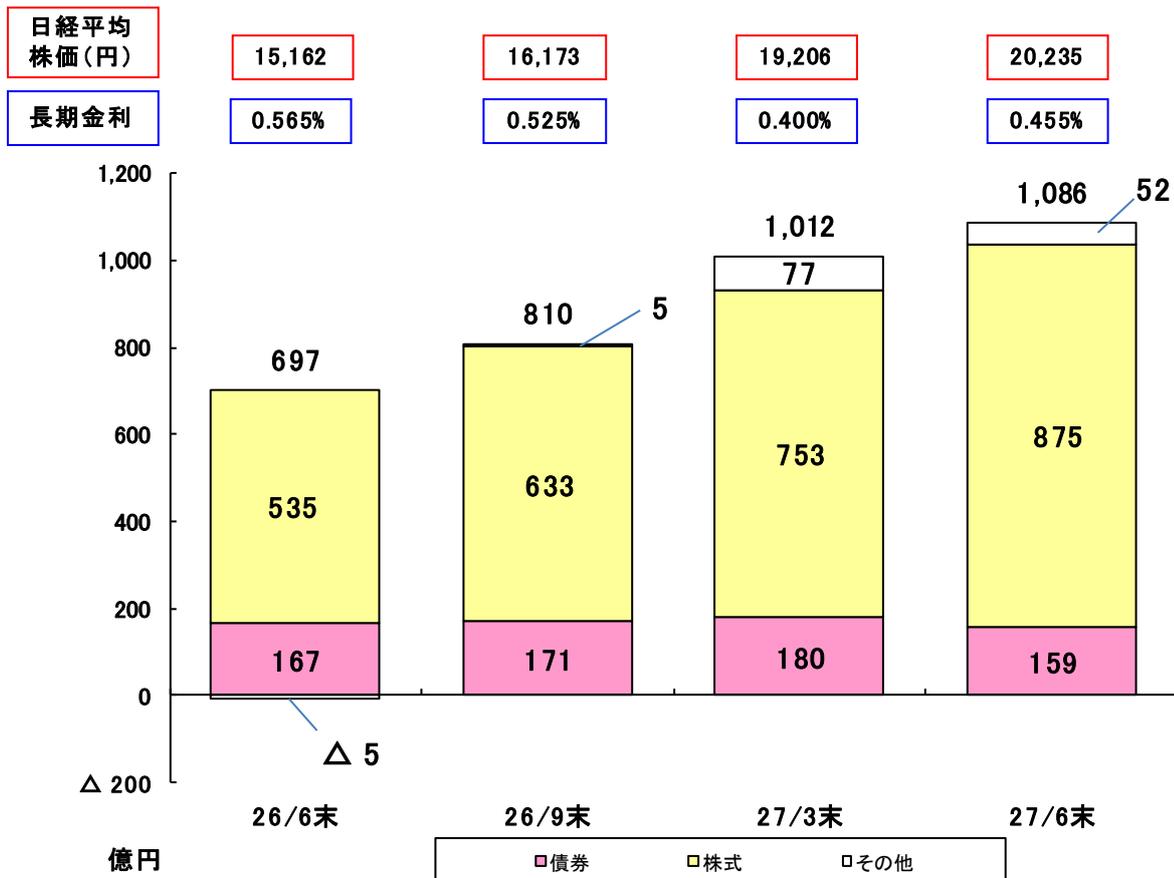
5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第1四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、平成27年3月末比74億円増加して、1,086億円となりました。

	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額 ()内は平成27年3月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	14,405	1,086 (74)	1,139	52	13,673	697	767	70	14,510	1,012	1,072	59
株式	1,697	875 (121)	878	2	1,380	535	567	31	1,594	753	772	18
債券	9,438	159 (△21)	160	1	10,641	167	168	0	10,201	180	181	0
その他	3,269	52 (△25)	100	48	1,650	△5	32	38	2,714	77	118	40

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。

「その他有価証券」評価差額の推移(単体)



6. 自己資本比率（国内基準）

平成27年6月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、平成27年3月末比0.11%上昇して10.22%となりました。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	平成27年 6月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
①連結自己資本比率（②／③）（注1）	10.22%	0.11%	10.11%
②連結における自己資本の額	2,473	60	2,413
③リスク・アセットの額（注2）	24,202	352	23,850
④連結総所要自己資本額	968	14	954

(2) 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	平成27年 6月末	平成27年 3月末比	平成27年 3月末
①自己資本比率（②／③）（注1）	9.85%	0.10%	9.75%
②単体における自己資本の額	2,358	57	2,300
③リスク・アセットの額（注2）	23,943	348	23,595
④単体総所要自己資本額	957	13	943

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。